

一般社団法人教育システム情報学会 第8回社員総会議案書

1. 日時：2022年6月18日（土） 15：00～
2. 会場：電気通信大学
〒182-8585 調布市調布ヶ丘 1-5-1
Zoom 会議による開催

第1号議案 2021年度活動報告に関する件

第2号議案 2021年度決算報告に関する件

第3号議案 定款の改定に関する件

[報告事項]

I 2022年度活動計画に関する件

II 2022年度予算計画に関する件

III 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

一般社団法人教育システム情報学会
(*Japanese Society for Information and Systems in
Education*)

第1号議案 2021年度活動報告に関する件

2021年度の活動について次のとおり報告いたします。

1 会員数

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	合計
2020年度末会員数					
2021.3.31時点	21	1097	66	16	1200
2021年度入会		54	33	1	88
2021年度会員種別変更		14	△ 15		△ 1
2021年度退会（資格喪失含む）		△ 92	△ 15	△ 3	△ 110
		※29			※29
2021年度会費免除		1			
2021年度末会員数					
2022.3.31時点	21	1074	69	14	1178
2021年度増減数	0	△ 23	3	△ 2	△ 22

※ 3年以上の会費滞納による会員資格喪失者数（定款第11条に基づく）

2 役員構成

	氏名	所属
会長	柏原 昭博	電気通信大学
副会長	不破 泰	信州大学
	小松川 浩	千歳科学技術大学
理事	越智 洋司	近畿大学
	金子 大輔	北星学園大学
	國近 秀信	九州工業大学
	國宗 永佳	千葉工業大学
	小尻 智子	関西大学
	小西 達裕	静岡大学
	瀬田 和久	大阪公立大学
	鷹岡 亮	山口大学
	中西 通雄	追手門学院大学
	仲林 清	千葉工業大学
	西端 律子	畿央大学
	長谷川 忍	北陸先端科学技術大学院大学
	林 雄介	広島大学
	布施 泉	北海道大学
	真嶋 由貴恵	大阪公立大学
	松居 辰則	早稲田大学
	松浦 健二	徳島大学
	松原 行宏	広島市立大学
	光原 弘幸	徳島大学
	村上 正行	大阪大学
山崎 治	千葉工業大学	
渡辺 博芳	帝京大学	
監事	加藤 泰久	東京通信大学
	佐々木 整	拓殖大学

3 運営活動

3.1 第7回社員総会

日時：2021年6月26日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

3.2 理事会

○第36回理事会
日時：2021年5月29日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第39回理事会
日時：2021年12月18日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第37回理事会
日時：2021年6月26日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第40回理事会
日時：2022年3月26日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第38回理事会
日時：2021年9月4日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

3.3 支部長会

○第29回支部長会
日時：2021年5月29日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第31回支部長会
日時：2021年12月18日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第30回支部長会
日時：2021年9月4日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

○第32回支部長会
日時：2022年3月26日（土）
場所：Zoomによるオンライン会議

4 事業活動

4.1 委員会活動

1) 重点領域検討委員会

- ① Learning Analytics (LA) 部会、医療看護部会、情報教育部会、Advanced Learning Technology (ALT) 部会それぞれでの活動を行った。
- ② 2021年度全国大会で企画セッション（4セッション）を開催した。
- ③ 2022年度全国大会での企画セッションを提案し4件が採択された。
- ④ Learning Analytics 部会（LA 部会）
 - ・ 2021年12月11日（土）にハイフレックス形式で学習分析学会 2021年度第2回研究会の開催に協力した。1件の招待講演と9件の研究発表があった。
- ⑤ 医療看護部会
 - ・ 2021年12月18日（土）～19日（日）に第16回医療系eラーニング全国交流会@オンライン（テーマ：「医療系教育のデジタルトランスフォーメーションを推進する」、開催担当：東京医科歯科大学）を開催した。
- ⑥ 情報教育部会
 - ・ 各地で行われている、プログラミング講習、研修、イベントなどに出席し、現場のニーズ、主催者の負担などについて、現状を調査した。
- ⑦ Advanced Learning Technology (ALT) 部会
 - ・ 日本教育工学会のSIG（人工知能の教育利用）セッションと連携し、SIG紹介のポスター発表を行った。その中で、AIの学習・教育支援利用について議論を行った。また、オンラインでチュートリアルイベントを行った。
- ⑧ 「委員会連携（重点領域検討委員会、研究会委員会、学会誌編集委員会、全国大会委員会、人材育成委員会）」に関する仕組みに関して試行的に運用を行った。理事会メンバーを対象に「今後学会として取り組むべきテーマやトピックス」に関するアンケート調査を行った。実効性のある運用方法に関しては継続して検討を行った。
- ⑨ 新しい研究を重点的に行う部会の設置方法に関して検討を行った。2022年度中の早い段階で実施する

予定である。

2) 広報委員会

- ①学会 Web サイトのリニューアルを進めるとともに、各委員会各支部で Web サイトの更新ができるような仕組みを構築中である。
- ②ニューズレター、Facebook、Twitter による日常的な広報活動を実施した。
- ③会員へのメール配信 (jnews) を行った。

3) 学会誌編集委員会

- ①論文誌 38(2)から 39(1)まで年 4 巻を刊行した。解説 12 本、一般論文 5 本、実践論文 3 本、ショートノート 10 本、実践速報 3 本を掲載した。
- ②特集号 39(2)「Society5.0 に向けたオンライン学習および AI・数理・データサイエンスと人材育成支援に関わる教育システム」特集号の刊行準備を進めた。
- ③全国大会プレカンファレンスでは論文投稿促進のため、論文執筆チュートリアルを開催した。
- ④特集論文研究会を研究会委員会と連携して企画し、閲読を行った。
- ⑤学会誌編集委員会を年 5 回開催した。

4) 英文誌編集委員会

- ①ITEL の編集作業を進め、ITEL 編集委員会規則の改正、Creative Commons License の付与と Copyright Transfer Agreement の修正、投稿システムマニュアルの作成・判定報告書の修正等を行った。
- ②ITEL Vol. 1(2021 年) は、Editorial Notes 1 件、Regular Paper 5 件、Practical Paper 3 件、Development Paper 1 件、Review Paper 1 件、Short Paper 2 件採、Translation 8 件、Invited Paper 4 件を掲載した。
- ③ITEL Vol. 2(2022 年) は、現状、Regular Paper 2 件採択 (投稿数:3 件、返戻:0 件)、Practical Paper 0 件、Development Paper 1 件採択 (投稿数:2 件、返戻:0 件)、Review Paper 0 件採択、Short Paper 0 件採択 (投稿数:3 件、返戻:0 件)となっている。
- ④ITEL 編集委員会を年 4 回開催した。

5) 研究会委員会

- ①6 回の定期研究会および 1 回の特集論文研究会を開催し、計 110 件の発表が行われた。
- ②全国大会の企画セッションでは、4 件の企画を提案し実施した。
- ③2020 年度研究会優秀賞を 3 件選出し、全国大会において表彰した。
- ④委員会を 2021 年 10 月 25 日にオンライン (Zoom) にて開催した。

6) 全国大会委員会

- ①全国大会委員会・大会実行委員会を年に数回開催した。
- ②2021 年 9 月 1 日 (水) から 3 日 (金) に、第 46 回全国大会をオンラインで開催した。大会テーマは「ニューノーマル時代の学びのサステイナブル化を支える教育システム技術」。
- ③大会企画として、「ニューノーマル時代の学びに向けた学びのデジタルトランスフォーメーション」をテーマに、複数のパネラーによるシンポジウムを行った。
- ④全国大会奨励賞を決定し表彰を行った。

7) 人材育成委員会

- ①全国大会にて学生研究特別セッションを開催した。
- ②全国大会にて教育・学習支援システム若手の会との合同企画セッションを企画・開催した。当委員会からは大学院進学の支援を目的した講演および討論を行った。
- ③2021 年度教育・学習支援システム若手の会 (2021 年 10 月 9 日・10 日) に協賛した。
- ④2022 年 2 月末から 3 月にかけて全国 8 地区で学生研究発表会を各地域支部との協力のもとで開催した。投稿論文などをもとに地区毎に優秀賞審査を行った。
- ⑤若手研究者科研費申請支援事業を実施した。

8) 顕彰委員会

- ①論文賞選定委員会：選定の結果、2021 年度論文賞 1 件を決定し表彰を行った。
受賞論文 (実践系)

「Ontology-based Thought Organization Support System to Prompt Readiness of Intention Sharing and Its Long-term Practice」

Natsumi Mori, Yuki Hayashi, Kazuhisa Seta

- ②学生研究発表会優秀賞選定委員会（人材育成委員会担当;8 会場で実施）：選定の結果、優秀発表賞 27 件（うちポスター3 件）を決定し表彰を行った。
- ③功績賞・功労賞選定委員会：2021 年度功労賞 1 名を決定し表彰を行った。
功績賞受賞者：竹内 章

9) 産学連携委員会

- ①全国大会
全国大会で産学連携に関するプレカンファレンス PC4「社会の中の JSiSE-学びと生き方を考える-」を企画・実施した。
- ②委員会
委員会をオンライン開催にて第 14~16 回の 3 回を年間で開催した。
- ③イベント
JSiSE 共催のラーニングイノベーションングランプリ 2021 の実行委員会に加わり同イベントを企画・運営した。
- ④学会誌
学会誌の解説特集「産学連携による教育システム情報学の価値創造と今後の展開」を編集委員会と協働して企画・刊行した。

4.2 支部活動

1) 北海道支部

- ①支部総会を 2021 年 6 月 13 日、オンラインで開催した。
- ②支部役員会を 2022 年 3 月 3 日に、オンラインで開催した。
- ③北海道地区の学生研究発表会（3 月 3 日開催、発表 10 件）を実施し、優秀発表の選出を行った。

2) 関東支部

- ①支部役員会・総会を 2020 年 5 月 22 日（土）にオンラインで開催した。
- ②支部幹事会を 2021 年 6 月 18 日（金）、7 月 9 日（金）、8 月 24 日（火）、9 月 16 日（木）、11 月 26 日（金）、12 月 21 日（火）、2 月 10 日（木）、3 月 1 日（火）（すべてオンライン）に開催した。
- ③関東支部イベント「リサーチ・コ・コ・コモンズ」を 2021 年 11 月 27 日（土）にオンラインで開催した。
- ④2020 年 3 月 1 日（火）にオンラインで開催された学生研究発表会（関東地区）の運営に協力した。

3) 北信越支部

- ①支部総会を 2021 年 6 月 4 日に Web 会議システムにて実施した。
- ②支部役員会を 2021 年 6 月 4 日と 2022 年 3 月 6 日に Web 会議システムにて実施した。
- ③支部役員の議論はソーシャルツール slack（2020 年度移行）で実施した。
- ④電子情報通信学会信越支部大会（2021 年 9 月 25 日、オンライン開催）を共催した。
- ⑤北信越支部学生研究発表会をオンラインにて開催した（2022 年 3 月 6 日、13 件発表 30 名参加）。
- ⑥北信越支部学生研究発表会時に、「研究成果を磨く」イベント（博士課程の学生の研究を議論する場）を実施した（2022 年 3 月 6 日、1 名発表 30 名参加）。
- ⑦2022 年度全国大会会場を新潟工科大学とし、支部としての準備を開始した。

4) 東海支部

- ①役員会を 2021 年 5 月 22 日（土）に、オンラインにて実施した。
- ②支部総会を 2021 年 5 月 22 日（土）に、オンラインにて実施した。
- ③講演会を 2021 年 5 月 22 日（土）に、オンラインにて実施した。講演者は 3 名でした。
- ④役員会を 2021 年 12 月 18 日（土）に、オンラインにて実施した。
- ⑤講演会・研究会を 2021 年 12 月 18 日（土）に、オンラインにて実施した。講演者は 2 名、研究発表者は 3 名でした。なお、研究会は、他学会（日本リメディアル教育学会東海・北陸支部）との共催でした。
- ⑥役員会を 2022 年 2 月 28 日（土）に、オンラインにて実施した。
- ⑦東海地区の学生研究発表会（2022 年 2 月 28 日オンライン開催、実行委員長：星野雪子（名古屋産業

大))を実施した。毎年、東海支部が独自に行っている支部長賞を1名選定して表彰した。

5) 関西支部

- ①支部総会を2021年5月16日、オンラインにて開催した。
- ②支部研究会を2021年5月16日、オンラインにて開催した(支部総会終了後)。
- ③第16回情報教育合同研究会を2021年11月20日、オンラインにて他学会と共催した。
- ④支部役員・運営委員会を2021年12月6日、オンラインにて開催した。
- ⑤学生研究発表会を2022年3月1日、オンラインにて開催した。
- ⑥産学連携研究会を2022年3月25日、オンラインにて開催した。

6) 中国支部

- ①支部総会を2021年5月28日、オンラインにて開催した。
- ②第46回全国大会を2021年9月1日～3日、オンラインにて運営した。
- ③支部第20回研究発表会を2021年11月6日、電子情報通信学会教育工学研究会とジョイントしてオンラインにて実施した。
- ④「教育システム情報学会中国支部研究発表会公演論文集」のISSNを、2021年12月6日に取得した。
- ⑤学生研究発表会を2022年2月26日、オンラインにて実施した。
- ⑥支部役員会を2022年2月26日、オンラインにて開催した。

7) 四国支部

- ①学生研究発表会を2022年3月7日、オンラインにて開催した。

8) 九州支部

- ①支部総会を2021年5月7日(金)オンラインにて開催した。
- ②支部役員会を2022年3月8日(火)オンラインにて開催した。
- ③九州地区学生研究発表会・沖縄地区学生研究発表会を、合同で2022年3月8日(火)オンラインにて開催した。参加者26名。
13件の研究発表があり、3件の優秀発表賞を選定した。

4.3 学会誌の発行(学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌)

学会誌(和文誌)	英文誌(ITEL)
Vol. 38, No. 2 JSiSE2021 2021年 4月 1日	Vol. 1, No. 1 ITEL 2021年
Vol. 38, No. 3 JSiSE2021 2021年 7月 1日	
Vol. 38, No. 4 JSiSE2021 2021年 10月 1日	
Vol. 39, No. 1 JSiSE2022 2022年 1月 1日	

4.4 研究報告書の発行(研究会委員会所掌)

Vol. 36, No. 1 研究報告 2021年 5月 8日	Vol. 36, No. 5 研究報告 2022年 1月 8日
Vol. 36, No. 2 研究報告 2021年 7月 17日	Vol. 36, No. 6 研究報告 2022年 3月 21日
Vol. 36, No. 3 研究報告 2021年 9月 24日	Vol. 36, No. 7 研究報告 2022年 3月 22日
Vol. 36, No. 4 研究報告 2021年 11月 13日	

4.5 ニュースレターの発行(広報委員会所掌)

No. 232 2021年 6月 4日	No. 235 2021年 12月 10日
No. 233 2021年 8月 16日	No. 236 2022年 2月 8日
No. 234 2021年 10月 5日	No. 237 2022年 4月 5日

4.6 全国大会講演論文集の発行(全国大会委員会所掌)

第46回全国大会講演論文集 2021年9月

4.7 研究会の開催（研究会委員会所掌）

研究会名	テーマ	日時	会場
第1回研究会	DX 時代に向けた学習環境の変革／ヘルスケア分野における ICT 活用の高度化／一般	5月8日(土)	オンライン開催
第2回研究会	ICT を活用した学習支援と教育の質保証／一般	7月17日(土)	オンライン開催
第3回研究会	対面・オンライン授業支援／一般	9月24日(金)	オンライン開催
第4回研究会	身体的・認知的スキルに関わる支援技術／一般	11月13日(土)	オンライン開催
第5回研究会	教育 DX と実世界指向学習環境／一般	2022年1月8日(土)	オンライン開催
第6回研究会	Society 5.0 に対応したデータサイエンス教育の実践	2022年3月21日(月)	オンライン開催
特集論文研究会	次世代の人材を育成するために変革する教育システム	2022年3月22日(火)	オンライン開催

4.8 全国大会（全国大会委員会所掌）

第46回全国大会

日時：2021年9月1日（水）～3日（金）

場所：オンライン開催

第2号議案 2021年度決算報告に関する件

2021年度の決算を、次のように報告いたします。

貸借対照表			
2022年 3月31日現在			
一般社団法人 教育システム情報学会	(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,158,231	25,738,606	419,625
未収金	1,658,000	869,000	789,000
前払金	148,500	99,000	49,500
棚卸資産	266,558	295,879	△ 29,321
流動資産合計	28,231,289	27,002,485	1,228,804
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
法人運営積立資産	7,800,000	7,800,000	0
大会企画等事業積立資産	5,783,527	6,997,699	△ 1,214,172
特定資産合計	13,583,527	14,797,699	△ 1,214,172
固定資産合計	13,583,527	14,797,699	△ 1,214,172
資産合計	41,814,816	41,800,184	14,632
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,320,552	2,267,878	△ 947,326
前受金	394,750	0	394,750
前受会費	2,382,000	2,417,000	△ 35,000
預り金	46,750	126	46,624
流動負債合計	4,144,052	4,685,004	△ 540,952
負債合計	4,144,052	4,685,004	△ 540,952
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	37,670,764	37,115,180	555,584
(うち特定資産への充当額)	13,583,527	14,797,699	△ 1,214,172
正味財産合計	37,670,764	37,115,180	555,584
負債及び正味財産合計	41,814,816	41,800,184	14,632

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	58	74	△ 16
特定資産受取利息	58	74	△ 16
受取入金	47,000	35,000	12,000
受取入金	47,000	35,000	12,000
受取会費	8,064,000	8,230,000	△ 166,000
正会員受取会費	7,154,000	7,126,000	28,000
学生会員受取会費	260,000	304,000	△ 44,000
賛助会員受取会費	650,000	800,000	△ 150,000
事業収益	9,201,864	6,768,544	2,433,320
学会誌販売収益	166,320	170,280	△ 3,960
研究報告購読料等収益	1,411,100	1,388,000	23,100
研究報告販売収益	146,000	116,872	29,128
和文誌論文掲載料収益	1,860,000	1,327,500	532,500
英文誌論文掲載料収益	1,491,500	270,000	1,221,500
予稿集論文掲載料収益	154,000	152,000	2,000
企業広告収益	1,278,000	1,230,000	48,000
抄録集・著作権使用料等収益	150,944	118,692	32,252
全国大会収益	2,544,000	1,995,200	548,800
受取補助金等	0	2,000,000	△ 2,000,000
受取補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000
雑収益	207	196	11
受取利息	207	196	11
経常収益計	17,313,129	17,033,814	279,315
(2) 経常費用			
事業費	12,444,309	11,824,096	620,213
学会誌印刷費	3,162,781	3,285,405	△ 122,624
学会誌別刷印刷費	458,480	363,440	95,040
J-Stageアーカイブ費用	8,000	4,712	3,288
システム改修費	0	532,400	△ 532,400
学会誌委託費	1,611,185	1,467,901	143,284
英文誌委託費	2,076,053	1,137,839	938,214
研究会委託費	1,543,160	1,152,140	391,020
その他支援費	25,000	45,000	△ 20,000
全国大会費	1,666,322	1,636,096	30,226
学生研究発表会運営費	309,900	562,645	△ 252,745
支部事業費	68,009	21,960	46,049
通信運搬費	528,320	586,442	△ 58,122
会議費	0	20,775	△ 20,775
旅費交通費	0	1,470	△ 1,470
給与手当	237,631	179,016	58,615
消耗品費	11,165	39,935	△ 28,770
広告宣伝費	523,226	598,378	△ 75,152
顕彰事業費	89,837	90,297	△ 460
雑費	125,240	98,245	26,995
管理費	4,313,236	4,657,267	△ 344,031
封筒印刷費	66,000	66,000	0
その他印刷費	7,605	7,242	363
通信運搬費	100,589	102,710	△ 2,121
会議費	22,110	22,110	0
租税公課	80,519	80,520	△ 1
支払報酬料	23,100	12,100	11,000
事務委託費	3,540,628	3,552,090	△ 11,462
Web選挙システム運用費	0	341,000	△ 341,000
会員情報管理システム運用費	456,296	459,956	△ 3,660
雑費	16,389	13,539	2,850
経常費用計	16,757,545	16,481,363	276,182
評価損益等調整前当期経常増減額	555,584	552,451	3,133
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	555,584	552,451	3,133
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	555,584	552,451	3,133
一般正味財産期首残高	37,115,180	36,562,729	552,451
一般正味財産期末残高	37,670,764	37,115,180	555,584
II 正味財産期末残高	37,670,764	37,115,180	555,584

予算対比正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	39	58	△ 19	
特定資産受取利息	39	58	△ 19	
受取入会金	40,000	47,000	△ 7,000	
受取入会金	40,000	47,000	△ 7,000	
受取会費	8,154,000	8,064,000	90,000	
正会員受取会費	7,154,000	7,154,000	0	
学生会員受取会費	200,000	260,000	△ 60,000	
賛助会員受取会費	800,000	650,000	150,000	
事業収益	6,538,000	9,201,864	△ 2,663,864	
学会誌販売収益	203,000	166,320	36,680	毎日学術販売分6月、9月、12月、3月
研究報告購読料等収益	1,440,000	1,411,100	28,900	350名分
研究報告販売収益	126,000	146,000	△ 20,000	研究会購入費
和文誌論文掲載料収益	1,300,000	1,860,000	△ 560,000	Vol.38-2、3、4、Vol.39-1 計25件
英文誌論文掲載料収益	102,500	1,491,500	△ 1,389,000	ITEL2021年1巻1号
予稿集論文掲載料収益	150,000	154,000	△ 4,000	第46回全国大会予稿集掲載料
企業広告収益	1,110,000	1,278,000	△ 168,000	機関誌広告料 2件 第46回全国大会展示料、広告料 36件
抄録集・著作権使用料等収益	100,000	150,944	△ 50,944	著作権使用料
全国大会収益	2,006,500	2,544,000	△ 537,500	第46回全国大会参加費
雑収益	100	207	△ 107	
受取利息	100	207	△ 107	
経常収益計	14,732,139	17,313,129	△ 2,580,990	
(2) 経常費用				
事業費	12,501,664	12,444,309	57,355	
学会誌印刷費	2,645,000	3,162,781	△ 517,781	Vol.38-2、3、4、Vol.39-1
学会誌別刷印刷費	404,000	458,480	△ 54,480	Vol.38-2、3、4、Vol.39-1
J-Stageアーカイブ費用	15,000	8,000	7,000	
その他印刷費	75,000	0	75,000	
学会誌委託費	1,520,050	1,611,185	△ 91,135	Vol.38-2、3、4、Vol.39-1 Stock利用料金
英文誌委託費	1,160,000	2,076,053	△ 916,053	ITEL2021年1巻1号委託費
研究会委託費	1,431,430	1,543,160	△ 111,730	第1-6回、特集研究会委託費
その他支援費	110,000	25,000	85,000	
全国大会費	1,747,308	1,666,322	80,986	第46回全国大会
学生研究発表会運営費	462,500	309,900	152,600	学生研究発表会システム利用料 委託費
支部事業費	201,000	68,009	132,991	
賃借料	180,000	0	180,000	
通信運搬費	732,300	528,320	203,980	Vol.38-2、3、4、Vol.39-1 第46回大会郵送費
会議費	187,000	0	187,000	
旅費交通費	149,000	0	149,000	
給与手当	293,000	237,631	55,369	第46回全国大会、研究会アルバイト
消耗品費	163,462	11,165	152,297	第46回全国大会消耗品費
広告宣伝費	670,000	523,226	146,774	HP委託費4-3月、サーバー更新料
顕彰事業費	135,000	89,837	45,163	
雑費	220,614	125,240	95,374	第46回全国大会クレジット・コンビニ決済手数料 弁護士費用
管理費	6,751,000	4,313,236	2,437,764	
封筒印刷費	70,000	66,000	4,000	角3封筒4,000枚
その他印刷費	20,000	7,605	12,395	4-3月コピー代
通信運搬費	150,000	100,589	49,411	4-3月送料
会議費	40,000	22,110	17,890	Zoom
賃借料	20,000	0	20,000	
租税公課	81,000	80,519	481	法人住民税、登録免許税
支払報酬料	20,000	23,100	△ 3,100	役員変更登記
事務委託費	3,700,000	3,540,628	159,372	4-3月委託費
会員情報管理システム運用費	500,000	456,296	43,704	4-3月委託費
HPリニューアル費	2,100,000	0	2,100,000	
雑費	50,000	16,389	33,611	振込手数料、残高証明書
経常費用計	19,252,664	16,757,545	2,495,119	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,520,525	555,584	△ 5,076,109	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 4,520,525	555,584	△ 5,076,109	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
棚卸減耗費	60,000	0	60,000	
経常外費用計	60,000	0	60,000	
当期経常外増減額	△ 60,000	0	△ 60,000	
当期一般正味財産増減額	△ 4,580,525	555,584	△ 5,136,109	
一般正味財産期首残高	37,115,180	37,115,180	0	
一般正味財産期末残高	32,534,655	37,670,764	△ 5,136,109	
II 正味財産期末残高	32,534,655	37,670,764	△ 5,136,109	

財産目録

2022年3月31日現在

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 みずほ銀行茨木支店	運転資金として	9,734,423
	普通預金 三菱UFJ銀行上新庄支店	同上	14,814,230
	郵便振替貯金 〇一九店	同上	1,609,578
未収金	受取会費・研究会参加費	管理運営業務、事業運営業務の未収分	1,658,000
前払金	グループウェア利用料	事業運営業務の前払分	148,500
棚卸資産	頒布用バックナンバーの図書相当額	学術刊行物事業の保有分	266,558
流動資産合計			28,231,289
(固定資産)			
特定資産			
法人運営積立資産	普通預金 みずほ銀行高田馬場支店	法人の運転資金としての積立資産	7,800,000
大会企画等事業積立資産	普通預金 みずほ銀行茨木支店	全国大会、企画セミナー、記念事業等の企画事業資産	5,783,527
固定資産合計			13,583,527
資産合計			41,814,816
(流動負債)			
未払金			1,320,552
	業務委託費、HP運用費他	事業運営業務の未払分	287,757
	業務委託費他	管理運営業務の未払分	1,032,795
前受金	学会誌論文投稿料	事業運営業務の前受分	394,750
前受会費			2,382,000
正会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	1,778,000
学生会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	48,000
賛助会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	200,000
研究報告購読料	次年度以降購読料	事業運営業務の受入分	356,000
預り金	教育工学会預り分	ITEL論文掲載料	46,750
流動負債合計			4,144,052
負債合計			4,144,052
正味財産			37,670,764

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は、移動平均法による低下基準による。

(2) 引当金の計上基準

引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	0	0	7,800,000
大会・企画等事業積立資産	6,997,699	50	1,214,222	5,783,527
合 計	14,797,699	50	1,214,222	13,583,527

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	(—)	(7,800,000)	—
大会・企画等事業積立資産	5,783,527	(—)	(5,783,527)	—
合 計	13,583,527	(—)	(13,583,527)	—

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債 権 当期末残高
未収金			
受取会費	1,611,000	0	1,611,000
研究会参加費収益	47,000	0	47,000
合 計	1,658,000	0	1,658,000

附属明細書

1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月内閣府公益認定等委員会、平成30年6月改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているため、内容の記載を省略とする。

監 査 報 告 書

2022年5月10日

一般社団法人 教育システム情報学会
会長 柏原 昭博 殿

一般社団法人 教育システム情報学会

監事 加藤泰久



監事 佐々木 整



私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第8期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第3号議案：定款の改定に関する件

主旨：定款における事務局の規定は以前の事務局体制を前提として規定している。そのため、現状の事務局体制に合致するよう、定款の事務局に関する規定を改定するものである。

新	旧
<p>第9章 委員会及び支部等</p> <p>(事務局)</p> <p>第55条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。</p> <p>2. 事務局の組織、及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。</p>	<p>第9章 委員会及び支部等</p> <p>(事務局)</p> <p>第55条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。</p> <p>2. 事務局には事務局長、及び所要の職員を置く。</p> <p>3. 職員のうち重要な職員（就業規則上の特別管理職）は、理事会の承認を得て会長が任免する。</p> <p>4. 2. 事務局の組織、及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。</p>

[第8回社員総会 報告事項]

I 2022年度活動計画に関する件

1 活動方針

教育システム情報学会は、教育・学習のためのシステムに関する学術的知見や見識の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的としている。昭和49年8月にCAI学会として設立され、その後、教育システム情報学会に名称を改め、平成26年に一般社団法人として法人組織化した。本学会の活動領域である教育・学習支援分野におけるテクノロジー利用は、昨今のオンライン教育の拡がりとともに教育・学習の社会的インフラ構築に必要不可欠となっている。このように重要な学術研究領域における研究の活性化、社会貢献を推進するとともに、学会を取り巻く環境に柔軟に対応できるように、引き続き組織運営の推進・改革を行う。具体的には、以下のような課題認識のもとに活動を進める。

1.1 研究活動の活性化

本学会の研究活動の柱は、学会誌・英文誌における論文発表、研究会・全国大会での研究発表である。これらの活動においては、研究発表の質・量を拡充し、最終的には学会誌・英文誌に質の高い査読論文を多数掲載していくことが望まれる。そこで、こうした研究活動の更なる強化を図る。具体的には、これまで通り研究会活動の活性化および学会誌との連携、教育システム情報学として探究されるべき学術的問いの学会誌面での掲載、論文カテゴリの新設・再定義を推進しながら、論文投稿を促進する取り組みを強化・推進する。同時に、研究会・全国大会および重点領域検討委員会や産学連携委員会との連携強化、若手人材育成、論文投稿チュートリアルなどの取り組みを模索・検討・実施するほか、科研費などの競争的資金獲得支援の施策を引き続き実施する。英文誌については、教育工学会と新たに立ち上げた合同英文誌（ITEL: Information and Technology in Education and Learning）をプラットフォームとして、英語論文の募集範囲を拡大し、日本における教育システム情報学の国際的な学術成果発信の拠点になることを目指す。また、新たな研究分野の開拓を目的として、若手研究者に積極的な研究発信の場を設けるとともに、学会誌を中心に解説の特集を企画する。さらに、他学会や教育関連諸団体との連携により、研究領域の拡大を図る。特に、人工知能、VR/AR、ロボット分野での技術進展の教育分野への応用を軸として、産業界との連携を継続的に強化・推進する。その一端として、産業界の学会研究成果の認知度向上を狙い、産業界主催の展示会との連携、全国大会などでの産学連携イベント、産学連携論文・解説の投稿を促進する。

1.2 支部活動の活性化

本学会には、2021年度に発足した四国支部を含めて、全国に8つの支部がある。各支部の存在は、全国の会員の身近な活動の場として非常に重要である。各支部では、学生研究発表会をはじめ、セミナーや研究会など独自の活動を行っている。また、全国大会や研究会の開催など、学会本体と連携した活動も行っている。2022年度は、イベント開催における各支部と学会本体との関係を強化するだけでなく、業務の効率化なども含めて活性化施策を模索していく。またコストの観点も含めた支部長の選出方法について検討を行う。

1.3 会員増強

本学会の会員数は現在約1200人で、近年減少傾向にある。特に減少が見られる学生会員の増強や、異分野との積極的な交流、WebサイトおよびSNSを活用した学会自体のPR活動を展開することにより会員数の増加を図る。Webサイトについては会員と非会員の両方に訴求できるようリニューアルを行う。さらに、会員にメリットのある新たなサービスも模索していくことで、会員継続の促進を図る。

1.4 学会運営基盤の改革

本学会の主な収益源は会費収入のほか、全国大会、論文掲載料や企業広告等であるが、今後、大幅な会員増加は見込めないことから、財務の安定化が喫緊の課題である。財務状況はこれまでは比較的安定していたが、これは全国大会の収入に大きく依存したものであり、コロナ禍等大会の運営が大きく変わると、一気に厳しい状況となる。会費納入の徹底を図ると共に、他の収益源の更なる頑健化を検討していくとともに、支出の見直しも必要である。

現在学会の基盤システムとして会員管理システムや論文投稿システム、全国大会・研究会管理システムなどを導入しているが、各システムの運用・改良等が属人的にならないように注意しつつ、各システ

ムにかかる経費の低減を目的として柔軟なシステム構成の検討も進めることで、財務の健全な運営に向けた基盤を整備していく。

学会の効率的・効果的運営を主眼に、事務局・各委員会と相談しながら、業務フローと基盤システムの一体的な改善計画をたて、下記のように順次実行している。

1) Google の活用

システム検討WGに尽力を頂き、Google for Nonprofits を活用できるようにした。これにより、Gmail を通じた ML 管理や Google サイトを活用した簡便な Web サイト作成、You tube や Google Drive の活用を無料で行えるようになった。2022 年度は、事務局を中心に、学会の各委員会、支部の ML 更新を行う。また、広報委員会を中心に、各委員会及び支部について、Web サイトの独自管理を Google を活用して行えるようにしていく。

2) 学会 WEB サイトの更新

広報委員会とシステム WG 連携の下、学会本体の Web サイトのリニューアルを進めており、2022 年度は、本格運用を図ることとしている。特に、WordPress を活用した学会側での迅速な Web サイト運用体制を構築する。今後、広報委員会と主要委員会で協議を行いながら、WordPress や Google サイトの有効活用の検討方策について検討を図っていく。

3) 研究会の一部業務フローの改善とシステム導入

昨今のコロナの影響から、オンラインを活用した研究会参加のニーズが高まっており、2021 年度に、サービス向上と費用回収の観点から、研究会参加に対する事前の費用徴収方策の強化を図った。具体的には、年間購読以外に毎回の研究会参加に関する事前のカード払いを可能にした。2022 年度は、継続運用を通じて、費用と運用コストの観点での収支にどのように影響があるか検証を行っていく。

4) 学生研究会の運営のシステム化

学生研究会の運営についても、人材育成委員会と各支部の連携で、毎年かなりの手作業で発表原稿の取りまとめなどを行ったが、2021 年度は、研究会と同じシステム化を活用して、一元的に運営できるようになった。2022 年度は、これを継続運用すると同時に、Web サイト運用を含めた、さらなる運営体制の確立に努める。

5) 編集査読システム及び業務の検討

編集査読に関するシステムについて、多くの学会で共通的に利用されているオープンな環境を活用して費用低減を図れないか、システム WG を中心に検討を行ってきた。これにより、システム運用と編集事務作業の分離を図れるようになる。2022 年度は、夏を目途にシステム面、事務作業面（印刷等含む）それぞれで効率的・効果的な対応を図れる学会パートナー企業の選定を図り、新システムの導入・稼働と業務フローの確立を目指す。

2 運営活動計画

2.1 第8回社員総会

日時：2022年6月18日（土）
場所：未定（オンラインを予定）

2.2 理事会

○第41回理事会

日時：2022年5月21日（土）
場所：未定（オンラインを予定）

○第44回理事会

日時：2022年12月
場所：未定

○第42回理事会

日時：2022年6月18日（土）
場所：未定（オンラインを予定）

○第45回理事会

日時：2023年3月
場所：未定

○第43回理事会

日時：2022年8月27日（土）（予定）
場所：未定（オンラインを予定）

2.3 支部長会

○第33回支部長会

日時：2022年5月21日（土）
場所：未定（オンラインを予定）

○第35回支部長会

日時：2022年12月
場所：未定

○第34回支部長会

日時：2022年8月27日（土）（予定）
場所：未定（オンラインを予定）

○第36回支部長会

日時：2023年3月
場所：未定

2.4 財務

会員管理システムを用い正確な会員管理を実現し、会費納入の定期的なリマインダーの発信、学生会員の円滑な正会員への移行等、会費納入状況の正確な把握とともに、納入率の向上を目指す。

また、学会事業に関する実績や必要性を考慮しながら、収支バランスが取れる適正な予算編成を行なう。さらに、予算執行に伴い変化する財務状況をタイムリーに把握するため、四半期毎に決算報告・監査を実施する。

予算執行においては、経費支出の承認ルールに基づき、支出状況の適正化・透明化を図る。全体としては、事務局業務を含む学会業務全体のIT化・外注化・効率化を進めるとともに、経費の節減に努める。活動計画の効果的・効率的な実現には業務のIT化が欠かせない。収支の構造的な改善を図るという観点から、中長期的な見通しに基づいて、各事業における業務のIT化とともに業務内容自体の見直しを継続的に推進する。

3 事業活動計画

3.1 委員会活動

1) 重点領域検討委員会

本委員会は、次の業務の執行を目的とする（学会規約より抜粋）

1. 学会活性化のための研究課題領域の調査・検討に関する事項
2. 研究課題領域に即した部会の設置に関する事項
3. 部会運営のための基本方針に関する事項
4. 部会のための組織の編成と運営に関する事項
5. 部会による研究会等イベントのプログラムの編成と運営に関する事項
6. 部会による研究会等イベントの開催と運営に関する事項
7. 部会による研究会等イベントの開催場所の期間・場所に関する事項
8. その他、部会全般の企画・管理・渉外・収支管理などに関する事項

そのもとで、2022年度の事業活動計画の概要は以下の通りである。

- (1) 部会ごとの活動を基本とする。
- (2) 全国大会での企画（企画セッション、プレカンファレンス等）
- (3) 全国大会以外でのイベントの企画
- (4) 現状の部会の評価と新規部会の検討
- (5) 部会活動の状況を共有・評価可能な仕組みの検討
- (6) 学会全体が取り組むべき重点研領域・テーマの検討
- (7) 新しい部会設置制度（時限部会）の検討

2) 広報委員会

- ・学会 Web サイトの更新と現行サイトからの移行
- ・ニューズレターの発行
- ・JNEWS での発信
- ・SNS での発信強化

3) 学会誌編集委員会

- ・論文誌：期間中 39(2)～40(1)の4回の刊行を行う。
- ・特集号：39(2)の特集号「次世代の人材を育成するために変革する教育システム」につき、特集論文研究会と連携し、投稿の量・質の向上を図るとともに、スムーズな査読運営を行う。
- ・解説記事および誌面の充実を図る。
- ・全国大会チュートリアルを実施する。
- ・編集委員会年4回開催予定。

4) 英文誌編集委員会

学会員の研究成果を英文で発信するために、日本教育工学会との合同英文誌 ITEL の編集を行う。このために、(1)英文投稿論文の受付、(2)英文投稿論文の審査・修正要請・採否決定、(3)採択された論文による英文誌の編集、(4) ITEL の広報活動(Web, メール等)、(5) ITEL の Web・J-Stage の運営を行う。また、適宜、ITEL 運営のためのルール化の作業を行っていく。さらに、JSiSE 英文誌編集委員会として、(6) 論文賞決定作業、(7) ITEL への投稿推進の検討等を行っていく。

5) 研究会委員会

- ・6回の定期研究会および1回の特集研究会（編集委員会と共同）を開催する。
- ・全国大会において、研究会主催の企画セッションを開催する。
- ・研究会優秀賞の選定を行う。
- ・和文誌編集委員会に、研究会推薦論文の推薦を行う。
- ・全国大会にあわせて、研究会委員会を開催する（年1回開催予定）。

6) 全国大会委員会

- ・2022年度大会（新潟工科大学 新潟）の大会実施および関連するプレ・ポストカンファレンスの企画・実施を図る

7) 人材育成委員会

- ・学生および若手研究者の研究発信の場を提供するとともに、研究資金の獲得支援による若手研究者の自立と研究活動の活性化を後押しする。また若手会員増のための施策も検討・実施する。

8) 顕彰委員会

- ・年間を通じて、学会の顕彰関係を取り纏める。
特に、大会にて、功労賞・功績賞の表彰を行えるように準備を行う。

9) 産学連携委員会

- ・産学連携イベント（LIGP）や全国大会での企画等を通じて、学会の産学連携に関する活性化や社会還元を推進する。

10) 研究倫理委員会

- ・研究不正行為についての禁止規程を整備・周知するとともに、不正行為の疑いがある場合に調査・処罰等の措置を行う。
学会活動におけるハラスメント行為の禁止規程を整備・周知するとともに、行為の疑いがある場合に調査・処罰等の措置を行う。

3. 2 支部活動

1) 北海道支部

広域に分散した地区で研究を行っている支部会員の研究交流の活性化を図る。
長期化するコロナ禍の中での教育研究の取り組み等の情報の共有化を図る。

2) 関東支部

- ・関東・東北支部活性化のための人的基盤の構築と広報を行う。
- ・関東支部範囲内に住所のある会員を対象に、研究活動の活性化をはかるため、特に若手研究者を育成するとともに、地域、企業、他学会や研究グループなどとの連携に関する事業を行う。
- ・特に、関東・東北地区の特徴を活かして産業界・学术界・教育実践の場の連携を促進する。

3) 北信越支部

令和4年度は、昨年度に引き続き、支部活動の安定的運用を図る。そのため、支部役員の分業制をより一層進め、支部会員の過度な負担のない年間活動の定常的な運営を行うための仕組みづくりを目指す。

また、支部会員に支部の活動が見える広報体制作成の一環として支部 Web の活用をはかる。支部会員が、支部に所属しているメリットを感じる活動として他学会、産業界・官公庁等との連携の芽を生じさせる活動（他学会との共同研究会開催などを通じて、科研費などの予算を支部会員あるいは他学会と連携して獲得するための人脈を築くための活動や、若手研究者の育成のための活動、北信越支部研究者と民間企業の共同研究が実現できる場の提供など）を目指す。

4) 東海支部

- ・東海支部会員相互の交流を図り、東海地域における活動を支援することを目的とする。目的を達成するために、以下の項目を実施する予定である。①東海支部の組織・運営の充実、②東海地域で計画される教育研究活動の支援、③東海支部での共同研究と継続している e ラーニング学習、④本部と支部の連携活動、⑤地域連携による産学連携活動、⑥若手研究者育成活動、⑦新入会員の勧誘活動、⑧関連する他学会との連携強化。

【事業方針】

- ・本支部は、東海地区における会員同士の学術的交流の場を提供し、同地区の学術・教育・研究の活性化を図る。
- ・本支部は、講演会、研究会、学習会などの事業を展開し、会員の研究成果を発表する場を設ける。また、これらの事業を通じて、会員への情報提供を行う。
- ・本支部は、教育・情報・システムに関連する他学会等との連携・教育を深め、新しい研究の創出と発展に貢献する。

5) 関西支部

- ・関西支部会員の活動活性化を図る。
特に、(1)若手育成 (2)産学連携 (3)情報教育 (DS・AI 教育含む) に注力する。

6) 中国支部

教育システム情報学中国支部は、中国地方の教育システム情報学会会員の身近な活動の場として、教育・学習のためのシステムに関する学術的情報の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的とする。この目的のため、秋に支部会員による研究発表会、春に学生研究発表会を実施する。

7) 四国支部

- ・四国支部の体制づくりに取り込み支部会員の活動活性化を図る。

8) 九州支部

- ・支部会員の教育研究活動の活性化を図る。Web ページによる情報提供や支部メーリングリスト、支部総会、支部役員会等を活用して、支部会員同士の意見交換・相互交流を図り、活動の活性化を行う。また、九州地区および沖縄地区において学生研究発表会を開催して、研究発表を通じた学生の教育・研究の促進を行うとともに、支部会員同士の交流の活性化を行う。

4 学会誌の発行 (学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌)

学会誌 (和文誌)	英文誌 (合同英文誌)
Vol. 39, No. 2 JSiSE2022 (特集号)	Vol. 2, No. 1 ITEL2022
Vol. 39, No. 3 JSiSE2022	
Vol. 39, No. 4 JSiSE2022	
Vol. 40, No. 1 JSiSE2023	

5 研究報告書の発行 (研究会委員会所掌)

Vol. 38, No. 1 研究報告	Vol. 38, No. 5 研究報告
Vol. 38, No. 2 研究報告	Vol. 38, No. 6 研究報告
Vol. 38, No. 3 研究報告	Vol. 38, No. 7 研究報告
Vol. 38, No. 4 研究報告	

6 ニュースレターの発行 (広報委員会所掌)

No. 238 2022年 5月31日	No. 241 2022年 11月30日
No. 239 2022年 7月31日	No. 242 2023年 1月31日
No. 240 2022年 9月30日	No. 243 2023年 3月31日

7 全国大会講演論文集の発行 (全国大会委員会所掌)

第47回全国大会講演論文集 2022年8月

8 研究会の開催（研究会委員会所掌）

回	テーマ	開催日	会場
第1回	DX時代に向けた学習環境の変革 ／ヘルスケア分野のDX人材育成	2022年5月14日(土)	早稲田大学(早稲田キャンパス)またはオンライン開催
第2回	ICTを活用した学習支援と教育の 質保証／一般	2022年7月16日(土)	北星学園大学(北海道札幌市)
第3回	対面・オンライン・ハイブリッド 授業支援／一般	2022年9月23日(金) もしくは30日(金)	オンライン開催
第4回	スキル開発とその支援技術／一 般	2022年11月予定	徳島大学
第5回	教育DXと実世界指向学習環境／ 一般	2023年1月予定	拓殖大学(文京キャンパス)
第6回	学校段階間での接続を意識した データサイエンス教育／一般	2023年3月(予定)	北九州市立大学
特集	未定	2023年3月(予定)	北九州市立大学

9 全国大会（全国大会委員会所掌）

第47回全国大会

日時：2022年8月24日(水)～26日(金)

会場：新潟工科大学(新潟県柏崎市)

II 2022年度予算計画に関する件

以下の通り、2022年度予算計画を報告いたします。

1. 正味財産増減予算書（案）

（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

科 目	2022年度 予算額	2021年度 予算額	2021年度 決算見込額	増減① 22予算-21予算
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	40	39	31	1
特定資産受取利息	40	39	31	1
受取入会金	40,000	40,000	40,000	0
受取入会金	40,000	40,000	40,000	0
受取会費	7,892,000	8,154,000	8,064,000	△ 262,000
正会員受取会費	7,042,000	7,154,000	7,154,000	△ 112,000
学生会員受取会費	200,000	200,000	260,000	0
賛助会員受取会費	650,000	800,000	650,000	△ 150,000
事業収益	7,631,000	6,538,000	8,931,444	1,093,000
学会誌販売収益	170,000	203,000	170,000	△ 33,000
研究報告購読料等収益	1,440,000	1,440,000	1,440,000	0
研究報告販売収益	210,000	126,000	140,000	84,000
和文誌論文掲載料収益	1,860,000	1,300,000	1,860,000	560,000
英文誌論文掲載料収益	401,500	102,500	1,194,500	299,000
予稿集論文掲載料収益	150,000	150,000	154,000	0
企業広告収益	1,243,000	1,110,000	1,278,000	133,000
抄録料・著作権使用料等収益	150,000	100,000	150,944	50,000
全国大会収益	2,006,500	2,006,500	2,544,000	0
受取補助金等	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0
雑収益	100	100	106	0
受取利息	100	100	106	0
経常収益計	15,563,140	14,732,139	17,035,581	831,001
(2) 経常費用				0
事業費	12,287,615	12,501,664	12,408,343	△ 214,049
学会誌印刷費	3,170,000	2,645,000	3,133,460	525,000
学会誌別刷印刷費	530,000	404,000	458,480	126,000
学会誌アーカイブ費	15,000	15,000	0	0
その他印刷費	0	75,000	0	△ 75,000
学会誌委託費	1,521,150	1,520,050	1,622,463	1,100
英文誌委託費	1,175,080	1,160,000	1,983,026	15,080
研究会委託費	1,482,250	1,431,430	1,514,711	50,820
その他支授費	110,000	110,000	25,000	0
全国大会費	1,744,083	1,747,308	1,666,322	△ 3,225
学生研究発表会運営費	476,000	462,500	462,500	13,500
支部事業費	162,500	201,000	43,781	△ 38,500
賃借料	0	180,000	0	△ 180,000
通信運搬費	561,552	732,300	550,000	△ 170,748
会議費	190,000	187,000	0	3,000
旅費交通費	80,000	149,000	0	△ 69,000
給与手当	445,000	293,000	185,646	152,000
消耗品費	20,000	163,462	11,165	△ 143,462
広告宣伝費	260,000	670,000	536,712	△ 410,000
顕彰事業費	130,000	135,000	89,837	△ 5,000
雑費	215,000	220,614	125,240	△ 5,614
管理費	6,752,000	6,751,000	4,446,710	1,000
封筒印刷費	70,000	70,000	66,000	0
その他印刷費	20,000	20,000	10,000	0
通信運搬費	110,000	150,000	110,000	△ 40,000
会議費	40,000	40,000	22,110	0
旅費交通費	0	0	0	0
賃借料	20,000	20,000	0	0
租税公課	71,000	81,000	80,500	△ 10,000
支払報酬費	0	20,000	23,100	△ 20,000
事務委託費	3,600,000	3,700,000	3,600,000	△ 100,000
Web選挙システム運用費	341,000	0	0	341,000
会員情報管理システム運用費	460,000	500,000	515,000	△ 40,000
HPリニューアル費	2,000,000	2,100,000	0	△ 100,000
雑費	20,000	50,000	20,000	△ 30,000
経常費用計	19,039,615	19,252,664	16,855,053	△ 213,049
当期経常増減額	△ 3,476,475	△ 4,520,525	180,528	1,044,050
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
棚卸減耗費	0	60,000	0	△ 60,000
経常外費用計	0	60,000	0	△ 60,000
当期経常外増減額	0	△ 60,000	0	60,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,476,475	△ 4,580,525	180,528	1,104,050
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 正味財産期末残高				

2. 正味財産増減予算書内訳表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

科目	実施事業等会計						共通	小計	法人会計	内部取引控除	合計
	1 全国大会	2 学術研究会	3 機関誌	4 国内協力活動	5 調査研究活動	6 支部活動					
1-一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	40	40	0	0	40
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	40	40	0	0	40
受取入金金	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,892,000	0	7,892,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,042,000	0	7,042,000
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	650,000	0	650,000
事業収益	2,749,500	1,650,000	3,081,500	0	0	0	150,000	7,631,000	0	0	7,631,000
学会誌販売収益	0	0	170,000	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000
研究報告購読料等収益	0	1,440,000	0	0	0	0	0	1,440,000	0	0	1,440,000
研究報告販売収益	0	210,000	0	0	0	0	0	210,000	0	0	210,000
和文誌論文掲載料収益	0	0	1,860,000	0	0	0	0	1,860,000	0	0	1,860,000
英文誌論文掲載料収益	0	0	401,500	0	0	0	0	401,500	0	0	401,500
予備集論文掲載料収益	150,000	0	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
企業広告収益	593,000	0	650,000	0	0	0	0	1,243,000	0	0	1,243,000
抄録料・著作権使用料等収益	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	0	0	150,000
全国大会収益	2,006,500	0	0	0	0	0	0	2,006,500	0	0	2,006,500
学生研究発表会収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
経常収益計	2,749,500	1,650,000	3,081,500	0	0	0	150,040	7,631,040	7,932,100	0	15,563,140
(2) 経常費用											
事業費	2,225,635	1,702,250	6,396,230	150,000	720,000	358,500	735,000	12,287,615	0	0	12,287,615
学会誌印刷費	0	0	3,170,000	0	0	0	0	3,170,000	0	0	3,170,000
学会誌別刷印刷費	0	0	530,000	0	0	0	0	530,000	0	0	530,000
学会誌ウェブサイト費	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	15,000
その他印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学会誌委託費	0	0	1,521,150	0	0	0	0	1,521,150	0	0	1,521,150
英文誌委託費	0	0	1,175,080	0	0	0	0	1,175,080	0	0	1,175,080
研究会委託費	0	1,482,250	0	0	0	0	0	1,482,250	0	0	1,482,250
その他支援費	0	0	0	0	90,000	20,000	0	110,000	0	0	110,000
全国大会費	1,744,083	0	0	0	0	0	0	1,744,083	0	0	1,744,083
学生研究発表会運営費	0	0	0	0	300,000	176,000	0	476,000	0	0	476,000
支部事業費	0	0	0	0	0	162,500	0	162,500	0	0	162,500
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	7,552	14,000	0	0	20,000	0	520,000	561,552	0	0	561,552
会議費	90,000	80,000	0	0	20,000	0	0	190,000	0	0	190,000
旅費交通費	40,000	0	0	0	40,000	0	0	80,000	0	0	80,000
給与手当	150,000	105,000	0	150,000	40,000	0	0	445,000	0	0	445,000
消耗品費	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000	0	0	20,000
広告宣伝費	60,000	0	0	0	0	0	200,000	260,000	0	0	260,000
顕彰事業費	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000	0	0	130,000
雑費	114,000	21,000	0	0	80,000	0	0	215,000	0	0	215,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,752,000	0	6,752,000
封筒印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
その他印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	71,000	0	71,000
支払報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,600,000	0	3,600,000
Web運営システム運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	341,000	0	341,000
会員情報管理システム運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000	0	460,000
HPリニューアル費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
経常費用計	2,225,635	1,702,250	6,396,230	150,000	720,000	358,500	735,000	12,287,615	6,752,000	0	19,039,615
当期経常増減額	523,865	△ 52,250	△ 3,314,730	△ 150,000	△ 720,000	△ 358,500	△ 584,960	△ 4,656,575	1,180,100	0	△ 3,476,475
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	523,865	△ 52,250	△ 3,314,730	△ 150,000	△ 720,000	△ 358,500	△ 584,960	△ 4,656,575	1,180,100	0	△ 3,476,475
一般正味財産期首残高											
一般正味財産期末残高											
II 正味財産期末残高											

報告事項Ⅲ 会費長期滞納者 会員資格喪失に関する件

今年度、下記、定款に基づく資格喪失予定者の人数は、28名であることを報告します。

(会員の資格喪失)

第11条 前2条の場合（任意退会、除名）のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 会費を 3 年以上滞納したとき